

事業計画書目次

[消防局]

16款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	警防活動諸費	114,767	114,767	153,821	153,821	△ 39,054	△ 39,054	●
3	警防対策費	23,524	18,376	20,883	19,596	2,641	△ 1,220	
4	救助隊運営費	45,333	44,400	21,139	20,624	24,194	23,776	
6	指令運営費	928,784	926,282	920,697	918,194	8,087	8,088	
8	警防計画費	16,669	2,056	17,286	2,263	△ 617	△ 207	
10	消防水利整備費	13,077	13,077	42,378	42,378	△ 29,301	△ 29,301	
11	災害原因調査費	6,719	6,719	1,051	1,051	5,668	5,668	
13	救急運営費	420,232	334,970	258,483	252,074	161,749	82,896	●
15	あんしん救急推進事業	20,738	18,738	23,936	23,936	△ 3,198	△ 5,198	
17	救急指導費	160,192	129,216	158,007	127,031	2,185	2,185	
	計	1,750,035	1,608,601	1,617,681	1,560,968	132,354	47,633	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	警防活動諸費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	114,767	0	0	0	3,000	111,767
令和6年度	153,821	0	0	0	0	153,821
増▲減	▲39,054	0	0	0	3,000	▲42,054

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	201,514	108,574	105,206	105,355	109,758
	市債＋一般財源	199,534	108,574	105,206	105,355	109,758
決算	事業費	193,661	107,227			
	市債＋一般財源	188,583	107,227			

事業概要 (アクティビティ)	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化する災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害活動件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	22,512	22,816	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害活動人員実績	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	201,957	209,759	/	/	/	/
事業目的	【事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検、整備及び修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災、地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。							
背景・課題	【事業の課題】 ・エネルギーや原材料などの資源価格の高騰により資機材等の価格が上昇し、事業費の増額が見込まれます。 ・定年延長導入に対応するため、警防活動効率化、負担軽減に向けた資機材の導入を検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法（第1条、第6条）、消防法（第1条）、災害対策基本法（第1条）、高圧ガス保安法（第49条）等							
根拠・データ等	・消防業務支援システム（備品・資機材管理）データ ・警防活動諸費各署決算内訳書 ・消防隊等の積載資機材調査結果（毎年10月）							
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 令和3年度：消火薬剤廃棄更新事業開始 墜落制止用器具整備開始							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	警防活動運営・修繕費	6,031	5,285	746
2	警防資機材更新等維持管理費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	事業完了に伴う減
3	高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,655	2,572	83	高圧ガス製造施設保安検査該当施設の増
4	無人航空運用管理費	9,508	5,188	4,320	能登半島地震を受けた事業見直しによる増
5	消火薬剤廃棄更新事業費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	泡消火薬剤廃棄数量の減

	細事業合計	114,767	153,821	▲39,054	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 栄吉	杉本 悟史	秋元 三千雄

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目
政策番号	33	施策番号	1				
事業名称	警防対策費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,524	0	5,148	0	0	18,376
令和6年度	20,883	0	1,287	0	0	19,596
増▲減	2,641	0	3,861	0	0	▲1,220

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	16,829	20,984	23,524	23,524	23,524
	市債+一般財源	16,829	19,697	18,376	18,376	18,376
決算	事業費	19,676	24,673			
	市債+一般財源	19,676	23,386			

事業概要 (アクティビティ)	放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
複合型ガス測定器の整備維持管理数	単位	目標	117	117	117	117	117	117
	器	実績	117	117	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
複合型ガス測定器の整備維持管理率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要があります。本事業は、特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応できる体制を維持・強化することが目的です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮隊は、複数の消防隊等の指揮を執り、その消防力を有効に活用し、被害を軽減させることを役割とする災害現場の中枢を担う部隊です。指揮本部運営機能を円滑に行うためには、災害情報等を整理する資機材を整備する必要があります。本事業は、指揮本部運営用資機材の整備や研修及び訓練を行い、指揮本部運営機能を維持・強化することが目的です。</p>							
背景・課題	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害対策として、放射線物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊、消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。特殊災害で使用使用する化学防護服、有毒ガス測定器等は、高額の資機材になるため故障した場合に備えて 計画的に更新・整備することが課題です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮本部運営を行う指揮隊を強化するために、指揮本部運営用資機材の整備等を行っています。今後も指揮本部運営機能の維持・強化を行うとともに、複雑多様化する災害に対応するために必要な資機材を見極めて更新・整備することが課題です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程							
根拠・データ等	<p>1 特殊災害関連 (1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 令和元年度 146件 602隊、令和2年度 175件 842隊、令和3年度 198件 839隊、令和4年 145件 559隊、令和5年 189件 827隊</p> <p>(2) 複合型ガス測定器の使用実績 令和元年度 636回、令和2年度 689回、令和3年度 657回、令和4年度 497回、令和5年度 584回</p> <p>2 指揮隊関連 指揮隊の出場件数 令和元年度 2,673件、令和2年度 2,436件、令和3年度 2,689件、令和4年度 2,469件、令和5年度 2,757件</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度：事業開始 ・令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管 ・令和4年度：陽圧式化学防護服(限定使用)の点検業務実施、有毒ガス測定器用検知管について救助隊運営費から事務移管 ・令和5年度：一部の部隊に配置する陽圧式化学防護服の仕様変更(使い捨て式から繰り返し式に変更)、陽圧式化学防護服の購入について救助隊運営費から事務移管 							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	現場指揮費	3,207	3,755	▲548	事務移管に伴う減
2	特殊災害対策・維持管理費	20,317	17,128	3,189	化学防護服購入数の変更に伴う増	
細事業合計		23,524	20,883	2,641		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 栄吉	係長	大矢 賢	小笠原 永人
------------------------------------	----	--------	----	------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目
政策番号			33	施策番号	1		
事業名称	救助隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	45,333	0	0	933	0	44,400
令和6年度	21,139	0	0	515	0	20,624
増▲減	24,194	0	0	418	0	23,776

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	28,127	20,591	15,045	15,045	15,333
	市債＋一般財源	27,612	20,076	15,045	15,045	15,333
決算	事業費	37,333	32,547			
	市債＋一般財源	37,120	31,587			

事業概要 (アクティビティ)	特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、仮設訓練施設の整備・維持管理、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
仮設訓練施設数	単位	目標	11	12	13	13	13	13
	施設数	実績	11	13	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
署訓練実施実績	単位	目標	55000	55000	55000	55000	55000	55000
	回	実績	58928	58292	/	/	/	/
事業目的	<p>【事業目的】 あらゆる災害においての人命救助に的確に対応するために、救助隊運営に関わる事務を行います。</p> <p>【効果】 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことで、救助活動体制を維持します。 (2) 仮設訓練施設の整備・維持管理を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、救助活動能力の向上を図ります。</p>							
背景・課題	<p>【背景】 被害が甚大化している地震や風水害等の自然災害及び都市型による多様な救助事案への的確な対応が求められている。</p> <p>【課題】 資機材等の原材料高騰による、事業費の増額が見込まれる。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・国際消防救助隊登録申請（4月、5月） ・エレベーター訓練講習費（1月） ・救助ロープの購入（10月） ・水難救助装備品等の更新（7月） ・都市型救助更新資機材購入（7月） ・酸素呼吸器清浄剤購入（8月） ・訓練用部材購入（10月） ・仮設訓練施設点検（6月） ・方面別訓練施設設置工事（通年） ・耐電衣定期点検（6月、1月） ・潜水ポンプ更新（9月） 							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	救助隊運営事務費	950	900	50
2	救助隊装備品管理費	6,304	6,568	▲264	事業見直しによる減
3	訓練施設・安全管理対策費	33,674	9,824	23,850	方面別訓練施設設置工事のため増
4	省令資機材維持管理費	2,588	2,029	559	ガス測定器センサー交換のため増
5	救助資機材燃料費	180	181	▲1	単価見直しによる減
6	水難救助装備品等管理費	1,637	1,637	0	

	細事業合計	45,333	21,139	24,194	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 栄吉	玉川 篤史	栗山 英朗

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	
事業名称	指令運営費		目	政策番号	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	928,784	0	0	2,502	207,000	719,282
令和6年度	920,697	0	0	2,503	321,000	597,194
増▲減	8,087	0	0	▲1	▲114,000	122,088

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	905,954	867,846	926,936	920,567	0
	市債＋一般財源	903,451	865,343	926,936	920,567	0
決算	事業費	837,436	827,199			
	市債＋一般財源	834,977	824,700			

事業概要 (アクティビティ)	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
指令システム改修件数	単位	目標	2	1	3	3	3	3
	件	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
指令システム運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	/	/	/	/
事業目的	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線でつなぎ、スピーディーな情報受伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。							
背景・課題	本事業は、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものであるため、消防通信指令設備の安定稼働を図るため、今後も整備・保守を適切に行うこととします。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等							
根拠・データ等	前年度実績を基に積算							
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転							
事業開始年度	昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	救急隊増隊等事業	19,120	12,739	6,381
2	通信設備維持管理費	483,354	345,363	137,991	瑕疵担保期間終了に伴う増
3	指令運営費	4,763	5,530	▲767	一部事業終了に伴う減
4	無線設備維持管理費	55,926	52,123	3,803	瑕疵担保期間終了に伴う増
5	高度安全安心情報ネットワーク維持費	156,760	175,834	▲19,074	一部更新対象機器の変更による減
6	災害情報画像伝送システム維持費	43,561	36,480	7,081	瑕疵担保期間終了に伴う増

細事業(事業内訳)	7	指令通信設備更新費	165,300	292,628	▲127,328	更新対象数の減
	細事業合計		928,784	920,697	8,087	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 俊作	係長	坂田 桐吾	炭竈 建太郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	警防計画費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,669	12,661	0	1,952	0	2,056
令和6年度	17,286	13,420	0	1,603	0	2,263
増▲減	▲617	▲759	0	349	0	▲207

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,249	14,055	19,627	16,846	18,080
	市債+一般財源	-77	-1,311	5,014	2,233	3,467
決算	事業費	8,798	13,641			
	市債+一般財源	7,920	-33,160			

事業概要 (アクティビティ)	消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定、資機材等の整備事業です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各防災関連計画の管理数	単位	8	8	8	8	8	8	8
	冊	8	/	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各種防災関連計画に基づく訓練	単位	210	193	193	193	193	193	193
	回	210	/	/	/	/	/	/
事業目的	<p>【防災計画、警防計画関連事業】各防災計画消防局細部計画を改正するとともに、計画に基づく訓練を実施することにより、大規模災害等に対する活動の強化を図ることができます。また、火災等の災害に対応するため、警防基本図及び警防計画を改訂し、消防活動上必要となる情報を整理することで迅速・確実な活動に繋がります。</p> <p>【緊要隊関連事業】全国で発生した地震や風水害の被災地に迅速な出動を行い、円滑な活動を実施するため、緊急消防援助隊の資機材整備及び活動準備金の整備を行います。また、地域ブロック合同訓練へ参加をすることにより、迅速かつ効率的な活動に繋がります。</p>							
背景・課題	<p>【防災計画、警防計画関連事業】近年、全国で甚大な被害がでている地震や風水害、火災等による被害を軽減するため、大規模災害等に対する活動の強化を図る必要性があります。</p> <p>【緊要隊関連事業】日本各地で発生する地震や風水害による大規模災害等の発生時に、消防組織法第45条に基づく緊急消防援助隊の災害派遣活動をより迅速・確実な活動を実施していくため、事前準備及び訓練等を実施していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 警防基本図配布基準（平成28年6月） 他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月） 							
事業スケジュール	<p><警防基本図の更新></p> <p>令和5年4月 基本図配布データの再確認 令和5年5月 発注業務 令和5年6月～7日 業者調整 令和5年8月～10月 各署修正作業</p> <p>令和5年11月～12月 原因修正 令和6年1月 各署校正作業 令和6年2月～3月 原因修正、印刷、製本 令和6年3月下旬 納品</p>							
事業開始年度	昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0
2	緊急消防援助隊運営費	2,452	2,546	▲94	訓練会場変更に伴う減
3	警防計画費	8,343	8,866	▲523	製本冊数の減
4	防災計画費	1,474	1,474	0	

	細事業合計	16,669	17,286	▲617	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古谷 敏夫	係長	佐藤 匡史	古畑 宏樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	消防水利整備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,077	0	0	0	0	13,077
令和6年度	42,378	0	0	0	0	42,378
増▲減	▲29,301	0	0	0	0	▲29,301

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,601	13,473	13,077	13,077	13,077
	市債＋一般財源	9,001	13,473	13,077	13,077	13,077
決算	事業費	10,783	11,275			
	市債＋一般財源	9,705	11,275			

事業概要 (アクティビティ)	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改修基数	単位	目標	28	25	31	31	31	31
	基	実績	27	26	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改修率(改修実績総数/故障通知総数)	単位	目標	74	80	80	81	87	93
	%	実績	73	74	/	/	/	/
事業目的	この事業の目的は、防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することです。通常火災時や地震火災時において迅速な消火活動につながり、火災による被害を軽減します。また、劣化した標識柱などに市民が接触し、負傷するリスクを軽減します。							
背景・課題	設置から数十年経過する防火水槽が多く、防火水槽の占用地、蓋、標識等の経年劣化が進んでいることから、故障通知としてあがってくる報告件数が増加しています。旧型のコンクリート蓋に関しては特に報告件数が多く、視認性も悪いことから、現行の鉄蓋に改修していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準(消防庁告示第7号)							
根拠・データ等	防火水槽占用地・蓋(内蓋を除く)・標識改修の要望と実績について (改修要望) 令和1年度 20件、令和2年度 19件、令和3年度 20件、令和4年度 14件、令和5年度 11件 平均17件/年度※過去5年間の平均値より算出 (改修実績) 令和1年度 13件、令和2年度 18件、令和3年度 19件、令和4年度 27件、令和5年度 26件 平均21件/年度※過去5年間の平均値より算出 (改修待ち) 令和6年度 4月1日時点 73件(内訳：占用地16件、蓋26件、標識31件)							
事業スケジュール	各年度 ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	防火水槽改修費	11,050	10,080	970	単価上昇に伴う増
2	消防水利維持管理費	2,027	32,298	▲30,271	事業完了に伴う減	
細事業合計		13,077	42,378	▲29,301		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古谷 敏夫	係長	野中 朗浩	堤 成彦
------------------------------------	----	-------	----	-------	------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 現場調査用資機材	114	164	▲50	消耗品見直しによる減
	2 災害調査用資機材	611	579	32	デジタルカメラの価格上昇による増
	3 災害調査用消耗品等	318	308	10	デジタルカメラ修繕費用の実績による増
	4 消防科学研究費	5,676	0	5,676	事務移管による増
	細事業合計	6,719	1,051	5,668	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長

川島 正裕

係長

西川 厚

山下 優人

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	420,232	81,970	0	3,292	0	334,970
令和6年度	258,483	0	0	6,409	0	252,074
増▲減	161,749	81,970	0	▲3,117	0	82,896

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	665,158	229,587	641,454	641,454	559,353
	市債＋一般財源	658,672	226,335	638,162	638,162	556,061
決算	事業費	339,672	231,718			
	市債＋一般財源	336,323	225,309			

事業概要 (アクティビティ)	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
救急隊数	単位	目標	84	85	87	91	92	
	隊	実績	84	85	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緊急度の高い傷病者に対する救急車等の平均現場到着時間	単位	目標	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.8	6.6	/	/	/	/
事業目的	高齢化の進展等に伴い増加傾向にある救急需要に対し、救急資器材の適正な維持管理、消耗品の調達、DXによる救急業務の効率化等を推進し、救急隊の適切な救命処置や現場到着時間の短縮等により、救命効果の向上を図るとともに安定した救急サービスを提供する。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年の救急出件数は一旦減少したが、令和5年は、過去最だった昨年を上回り254,636件を記録した。 今後も高齢化の進展等により、救急出件数の増加が見込まれるため、増大する救急需要へ適切に対応する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年5月12日：事業開始（救急課開設） ・平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始 ・平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始 ・平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始 ・平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始 ・平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始 ・平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始 							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	救命指導医等運営費	55,388	55,388	0
2	救急救命用資器材	38,822	39,724	▲902	自動体外除細動器リリース台数見直しによる減
3	救急業務維持費	27,723	26,713	1,010	点検費用単価の増及び点検資器材の増
4	救急事務費	2,919	2,666	253	救急出件数の増及び印刷費用単価の増
5	高速道路関連費用	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	負担金算定に用いる基礎数値変更に伴う減

細事業(事業内訳)	6	救急業務検討委員会	912	912	0	
	7	ICT運営費	9,688	22,831	▲13,143	事業終了に伴う減
	8	救急資器材管理供給業務委託	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	使用数量の増加に伴う増
	9	救急隊等増隊事業	239	154	85	増隊隊数の増
	10	傷病者情報共有システム整備費	163,940	0	163,940	新規事業開始に伴う増
	細事業合計			420,232	258,483	161,749

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	安嶋 順一	尾形 雄佑

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	あんしん救急推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,738	0	0	2,000	0	18,738
令和6年度	23,936	0	0	0	0	23,936
増▲減	▲3,198	0	0	2,000	0	▲5,198

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,574	7,548	27,538	27,538	27,538
	市債+一般財源	6,574	7,548	25,538	25,538	25,538
決算	事業費	7,131	6,383			
	市債+一般財源	7,131	6,383			

事業概要 (アクティビティ)	救急需要の増加率の低減を図るため、日頃の備え、困ったときの相談先、緊急時の119番通報といった場面に応じた対応を啓発・広報し、救急車の適正な利用に繋げるもの。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS発信回数	単位	目標	24	24	24	24	24	24
	回	実績	20	34				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緊急度の高い傷病者への現場到着時間	単位	目標	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.8	6.6				
事業目的	これまで以上に救急に関する理解促進を図るため、「あんしん救急」一知って予防！救急車-というキャッチフレーズとともに、日頃の備えから救急車の利用までに係る場面に応じた対応をパッケージ型で啓発していくことで、救急車の適正な利用に繋げ、救急需要抑制を図っていくために必要な事業							
背景・課題	社会構造の変化等を理由に、救急需要予測を上回るスピードで救急需要が増加し、令和5年中は救急出場件数が過去最多の25万件超、救急隊の出場指令から現場到着までの時間は、10年前と比べ2分延びている。救急要請の内容をみると、緊急性のない事案も多く見受けられることから、救える命を救うためにも、救急に関する理解促進を図り、不要不急な救急要請を減らしていくことが求められる。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：救急事故等の未然防止を図る「予防救急」の取組開始 平成26年度：救急需要対策費事業開始、救急受診ガイド運用開始 平成28年度：民間企業と連携した広報を展開 令和6年度：日ごろの備えから救急車の利用までの場面に応じた対応方法をパッケージとして伝える「あんしん救急」の取組開始 令和7年度：「あんしん救急」の更なる推進を目的とし、あんしん救急推進事業として事業開始 							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	あんしん救急推進事業	20,738	0	20,738	事業見直しに伴う増
2	緊急度判定体系の整備	0	710	▲710	事務移管に伴う減
3	非常用救急車積載用資器材の更新整備	0	4,309	▲4,309	事務移管に伴う減
4	救急需要対策広報	0	18,917	▲18,917	事務移管に伴う減

	細事業合計	20,738	23,936	▲3,198	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	山本 康明	藤田 杏子

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急指導課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	
事業名称	救急指導費		目	政策番号	17	施策番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	160,192	0	0	30,976	0	129,216
令和6年度	158,007	0	0	30,976	0	127,031
増▲減	2,185	0	0	0	0	2,185

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	246,254	222,585	173,817	156,938	156,938
	市債+一般財源	210,438	184,294	142,841	125,962	125,962
決算	事業費	315,307	190,881			
	市債+一般財源	298,378	160,883			

事業概要 (アクティビティ)	メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
救急救命士養成	単位	目標	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)
	人	実績	24 (本市15人) (他都市9人)	28 (本市15人) (他都市13人)	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
救急救命士数	単位	目標	718	770	770	770	770	770
	人	実績	718		/	/	/	/
事業目的	救急救命体制の充実強化に取り組むため、メディカルコントロール体制の確保、事後検証や症例検討会等の実施、救急救命士等に対する医療知識及び技術の習得・維持向上を目的とした教育、必要な救急救命士の養成のほか、救急隊員等への適切な感染防止対策を講じるため必要資器材の整備を図る。また、救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当の普及啓発を実施する。							
背景・課題	平成21年以降、救急出場件数は増加を続け、心肺機能停止傷病者数も増加している。これらの背景には、高齢化の進展等によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等もあり、救急需要は更なる増加傾向にある。これらの社会情勢等に関わる対応とともに、個別のあらゆる救急事案への的確な対応を図るため、救急救命体制の充実強化に取り組む必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法(昭和23年法律第186号)、救急救命士法(平成3年法律第36号)、救急救命士学校養成所指定規則(平成3年文部省・厚生省令第2号)、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」(平成28年3月31日消防救第38号)、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」(平成26年5月23日消防救第103号)、横浜市救急条例(平成19年条例第60号)							
根拠・データ等	・救急出場件数 <実績推移> 3年中204,427件、4年中244,086人 ・心肺機能停止傷病者 <実績推移> 3年中3,737人、4年中4,248人							
事業スケジュール	・平成5年度：事業開始 ・令和3年度：救急救命士養成費他が事務移管							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	応急手当普及啓発事業	43,059	40,619	2,440	委託講習回数増加に伴う増
2	感染防止対策	45,548	51,970	▲6,422	必要数の精査に伴う減	
3	救急隊増隊等事業	3,419	2,173	1,246	増隊数の増	

細事業(事業内訳)	4	メディカルコントロール体制の充実・強化	15,745	15,896	▲151	資器材の精査に伴う減
	5	救急救命士養成教育	19,408	19,032	376	資器材の精査に伴う増
	6	ウツタイン予後調査	86	55	31	郵便件数増加に伴う増
	7	救急救命士教育	23,314	20,269	3,045	新規研修及び研修人員数の増
	8	救急救命士養成所等維持管理	8,313	7,993	320	実績による負担金の増
	9	全国救急隊員シンポジウム	1,300	0	1,300	新規事業による増
	細事業合計		160,192	158,007	2,185	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本村 友希	中畑 郁実	中戸 正秀